

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日

上場会社名 日本プリメックス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2795 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.primex.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 氏名 中川 善司
 問合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼総務部長
 氏名 清水 浩久 TEL (03) 3750 - 1234

決算取締役会開催日 平成18年 11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,201	(21.4)	405	(63.8)	438	(42.0)
17年9月中間期	2,636	(0.5)	247	(17.0)	308	(11.6)
18年3月期	5,677		641		723	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	262	(41.4)	47	98		
17年9月中間期	185	(13.5)	33	95		
18年3月期	415		76	03		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 5,463,392株 17年9月中間期 5,463,392株 18年3月期 5,463,392株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	6,544	4,191			64.0	767	18	
17年9月中間期	5,562	3,836			69.0	702	18	
18年3月期	6,072	4,066			67.0	744	26	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 5,463,392株 17年9月中間期 5,463,392株 18年3月期 5,463,392株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	314	362			43		1,436	
17年9月中間期	248	400			136		1,233	
18年3月期	360	417			136		1,350	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	6,000		667		384	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 70 円 42 銭

(注) 上記の業績見通しは、現時点において予想しうる経営環境の想定のもと判断いたしましたものであり、実際の業績は今後の経営環境等の変化により異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

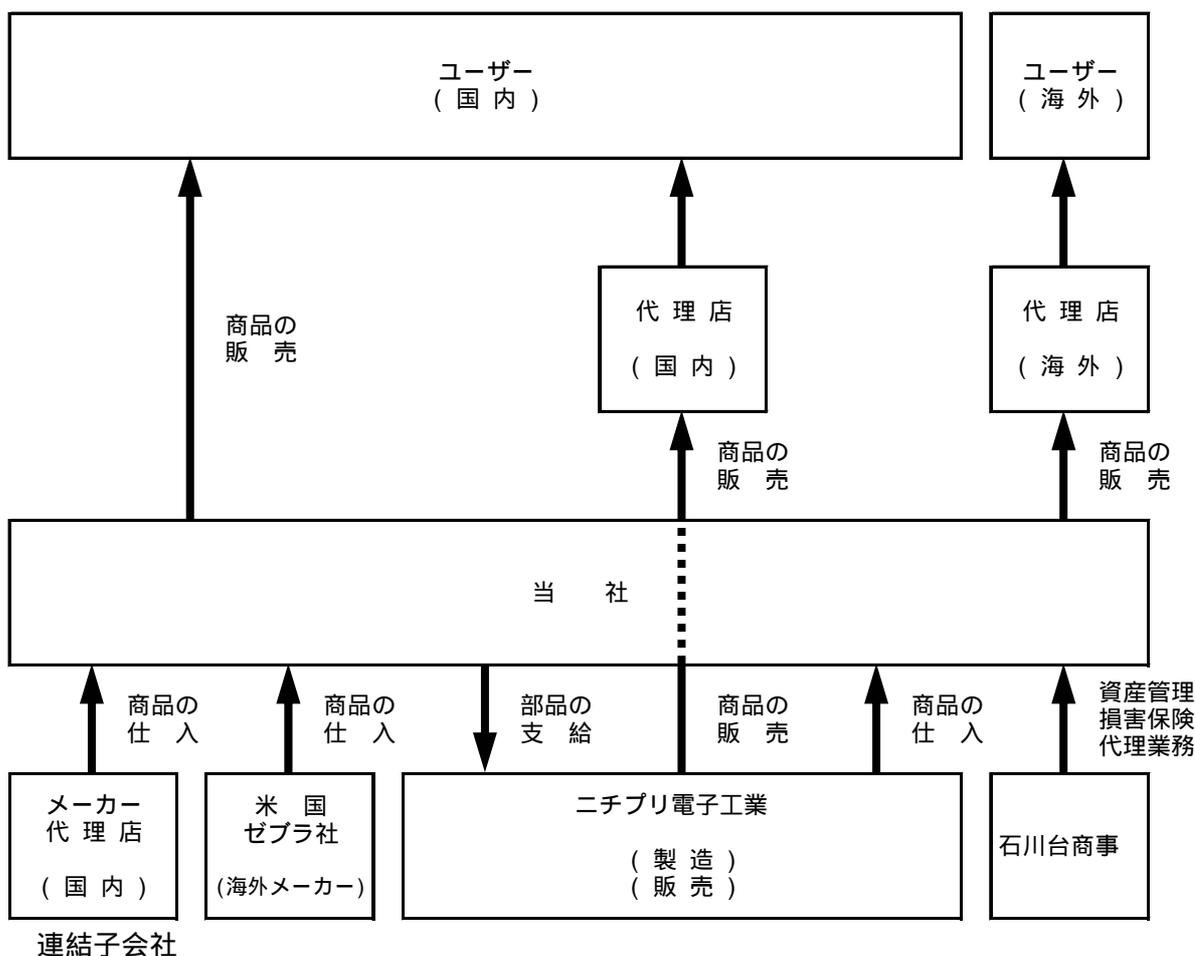
当社グループ（当社及び子会社）は、小型プリンタ専門の商社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナルプリンタの開発、設計、製造を担当するニチプリ電子工業株式会社、グループの資産管理を主業務とし、不動産事業を行っている石川台商事株式会社の3社で構成しております。

当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・製造・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社及びニチプリ電子工業株式会社の小型プリンタの取扱いが主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及びニチプリ電子工業株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

ニチプリ電子工業株式会社においては、OEM製品の製造及び改造、オリジナル製品の開発製造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業用小型プリンタ専門の開発・製造・販売会社として「世界的視野に立ち、社会の発展に必要な質の高い技術、商品知識、ノウハウを提供することにより、社会の構成員の一翼を担うと共に、社会的責任を履行する」を経営理念としております。

めまぐるしく進化する情報技術やお客様のニーズが多様化する中、この理念を確実に実行するために、「堅実経営」を柱としながら、国内および海外の市場に対し、当社独自の技術・商品・サービスを提供し、市場に支えられた強固な経営基盤の確立をはかり企業価値を高めて行くことが使命であると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営基盤の強化と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、長期的展望に立った新製品の開発、業容の拡大に向けた生産設備の増強など、経営体制の強化・効率化等に活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社といたしましては、個人投資家層の拡大並びに株式の流動化を高めるために、平成15年11月に1株につき12株の割合をもって株式分割を実施いたしました。また、今後さらに投資単位の引き下げが必要となった場合は、業績、市況を勘案し、その効果並びに費用などを慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、将来の安定的な事業の成長・発展をはかるために積極的な営業展開による市場開拓、市場ニーズにマッチした製品開発への投資を行うとともに、株主各位への安定的な配当を継続することを目標としております。そのための経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）及び売上高経常利益率を重視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2005年度から向こう5年間を将来のさらなるステップアップ期間と位置づけ売上高及び経常利益の倍増を目指し営業推進を図ってまいります。特に海外戦略を推進のコアとし、海外部門の営業戦力の増強を図ると同時に、ニーズに合った製品をいち早く市場に投入できるよう子会社工場における新製品

開発力・コスト競争力の強化を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出の拡大、個人消費の持ち直し、設備投資の増加等により企業の経営環境は大幅に改善したことで、持続的回復に向かうものと予想されます。

こうした状況の下であります。当社は継続的な利益ある成長を達成すべく、中長期的経営戦略を推進し経営目標を確実に達成するための最重要課題として当社オリジナル製品の販売強化、人材資源の確保、海外事業の拡大、開発・製造部門の強化が重要と考えております。

国内営業部門におきましては、新市場開拓およびマーケットシェア拡大に向けたOEMプリンタ、キオスクプリンタ、バーコードプリンタの分野の優位性を支えるためのカスタマーサービス部門の強化、マーケットに対し技術提案の出来るコンサルティング営業スタッフの強化充実を計画しております。

海外営業部門におきましては、特に中長期戦略の主要部門として位置付けしており、海外事業の拡大が急務であるため、海外戦略に精通した強いリーダーシップを持った人材の確保をはかってまいります。

開発・製造部門におきましては新たな情報技術を基礎とした、ニチプリオリジナル製品の開発とニューアプリケーションに対応するソフト開発の強化が、早急に取り組みなければならない重要課題と捉え、早期に人材の育成確保に努めてまいります。

また、計画しておりました開発センター兼工場が完成操業開始の運びとなり、開発・製造部門の一層の強化をはかり生産性の向上を目指しております。

以上の対応により、現在保有するプリンタ技術に一層の磨きをかけ、独自性の高い事業展開をすすめ、グループ一体となった経営戦略を推進してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途公表しております有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条の3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

他には、特に該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は引き続き増加し、また個人消費は雇用・所得環境の改善から堅調に推移し、景気は穏やかな回復基調を維持してまいりました。一方、海外においては、中国を中心としたアジア経済が依然として好調を持続するとともに、米国並びに欧州においても総じて堅調に推移しました。

このような経営環境のもとで当社は、受注の拡大をめざし、新規ユーザーの獲得、メーカー営業の強化、カスタマーサポート部門の充実、各種展示会への積極な出展等営業推進の強化をはかると同時に、オリジナル新製品の開発に力を注いでまいりました。

その結果、国内部門ではPOS・キオスク向けオリジナルプリンタの受注獲得が順調に推移し前年を大きく上回る売上げを確保することが出来ました。また、海外部門におきましても、米国・ヨーロッパ向けキオスクプリンタの受注が順調に推移し、前年を上回る売上げを確保することが出来ました。

一方、収益面におきましては、特注OEM製品の売上、オリジナル製品の売上増加が大きく寄与し前年度を上回る結果となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は32億1百万円（前年同期比21.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は4億5百万円（前年同期比63.8%増）、経常利益におきましては受取利息22百万円、円安による為替差益8百万円等も寄与し、4億38百万円（前年同期42.0%増）、中間純利益は2億62百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムの売上高は3億円（前年同期比11.2%減）、ケース入りミニプリンタでは、国内部門では特注OEMプリンタ及びPOS向け、駐車場システム向け、デジカメキオスク向け受注の増加、海外部門では米国向け特注キオスクプリンタの受注が順調に推移したため、ケース入りミニプリンタの売上高は18億43百万円（前年同期比41.0%増）と増加となりました。また、これら以外の売上高はミニプリンタ関連商品5億8百万円（前年同期比4.6%増）、消耗品2億27百万円（前年同期比5.9%増）、大型プリンタ68百万円（前年同期比28.5%減）、その他2億52百万円（前年同期比30.9%増）と推移しました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度末に比べ 85 百万円増加し 14 億 36 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、3 億 14 百万円(前年同期 2 億 48 百万円)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益の計上 4 億 39 百万円及び仕入債務の増加 1 億 12 百万円の方で、法人税等の支払額 1 億 88 百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、2 億 82 百万円(前年同期は 4 億円)となりました。これは、有形固定資産(開発センター兼工場)の建設に伴う支出 2 億 82 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって得られた資金は 43 百万円(前年同期は 1 億 36 百万円の支出)であり、これは短期借入金による収入 1 億 80 百万円、配当金の支払による 1 億 36 百万円の支出によるものであります。

財政状態にかかわる諸指標

項 目	平成 1 7 年 9 月期中	平成 1 8 年 9 月期中	平成 1 8 年 3 月期
自己資本比率	69.0%	64.0%	67.0%
時価ベースの自己資本比率	102.1%	88.5%	116.5%

(3) 29期(平成19年3月期)の見通し

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年3月期	6,000	642	667	384
18年3月期	5,677	641	723	415
比較増減	322	1	56	30

今後の日本経済は、企業収益の改善に起因した設備投資の増加と個人消費の拡大により、民需主導で景気の安定的な回復が続くものと予想されます。世界経済は概ね好調が持続するものと見込まれますが、原油価格の高騰による企業収益への影響、為替相場の動向、米国経済の減速懸念などの要素もあり、なお予断を許さない状況が続くものと思われま

す。こうした中、当社グループでは技術力を結集し新製品のキオスクプリンタの開発に積極的に取り組むと同時に、国内営業部門ではプライベートショー開催、ホームページ活用によるメーカー向けを主体とした営業展開、オリジナルプリンタ、バーコードプリンタ、カードプリンタ販売の積極的推進等により優良取引先の獲得、国内業界シェアの拡大に注力し安定した受注の増大をはかってまいります。海外部門におきましては海外(米国、EU)で行なわれる各種展示会に積極的に出展、海外新市場の開拓と取引先の拡充をはかり、オリジナルキオスクプリンタの受注増大に努めてまいります。

また、収益面につきましては、安定した収益構造の構築に向け、製造コストの削減、仕入れ価格の低減、販売費及び一般管理費の削減等を徹底し、効率の良い経営を行ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、今年5月20日に公表したとおり、売上高60億円、営業利益6億42百万円、経常利益6億67百万円、当期純利益3億84百万円を見込んでおり、変更の予定はありません。

(4) 事業等のリスク

1. 当社グループの事業内容

当社のグループ(当社及び子会社)は、販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナルプリンタの開発、設計、製造、カスタマイズを担当するニチプリ電子工業株式会社、資産管理を主要業務とする石川台商事株式会社の3社で構成されております。

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。

一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用ミニプリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競争関係にあります。当社は国内の取引先に対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。また、少量の受注であっても子会社であるニチプリ電子工

業株式会社において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 業界動向と業績の変動について

当社グループは、業務用ミニプリンタの販売を主要業務としており、当社グループの商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、特定の業界の設備投資動向の影響を軽減するよう留意しております。

3. 知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社であるニチプリ電子工業株式会社において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

4. 製造物責任について

当社グループは子会社であるニチプリ電子工業株式会社において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、PL法という）の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,863,411		1,566,319		1,480,431	
2 受取手形及び売掛金	3	1,356,596		1,820,084		1,708,679	
3 たな卸資産		372,224		407,616		402,847	
4 その他		41,765		51,569		54,461	
貸倒引当金		2,987		6,169		7,708	
流動資産合計		3,631,011	65.3	3,839,359	58.7	3,638,712	59.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	199,432		459,446		186,685	
(2) 土地	2	924,122		926,345		926,345	
(3) 建設仮勘定						8,050	
(4) その他	1	31,229	1,154,784	33,018	1,418,809	29,269	1,150,350
2 無形固定資産			2,857		4,094		2,374
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		601,970		601,644		602,026	
(2) 長期性預金				600,000		600,000	
(3) その他		177,711	779,681	83,236	1,284,881	80,234	1,282,261
貸倒引当金			5,829		2,415		1,562
固定資産合計			1,931,494		2,705,368		2,433,424
資産合計			5,562,505		6,544,728		6,072,137
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	1,389,367		1,710,312		1,598,291	
2				180,000			
3		42,482		47,676		41,653	
4		179,975		279,832		238,662	
		1,611,825	29.0	2,217,821	33.9	1,878,608	30.9
流動負債合計							
固定負債							
1		61,976		68,498		64,137	
2		51,902		66,522		62,728	
3		500		500		500	
		114,379	2.0	135,521	2.1	127,366	2.1
		1,726,204	31.0	2,353,342	36.0	2,005,974	33.0
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		393,997	7.1			393,997	6.5
資本剰余金							
		283,095	5.1			283,095	4.7
利益剰余金							
		3,212,503	57.8			3,442,441	56.7
その他有価証券 評価差額金							
		410	0.0			334	0.0
自己株式							
		53,706	1.0			53,706	0.9
		3,836,300	69.0			4,066,162	67.0
		5,562,505	100.0			6,072,137	100.0
資本合計							
負債資本合計							
(純資産の部)							
株主資本							
1				393,997			
2				283,095			
3				3,567,998			
4				53,706			
				4,191,385	64.0		
株主資本合計							
評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金							
				1			
				1	0.0		
				4,191,386	64.0		
純資産合計							
				6,544,728	100.0		
負債純資産合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,636,427	100.0	3,201,449	100.0	5,677,401	100.0
売上原価		1,945,457	73.8	2,325,721	72.6	4,154,735	73.2
売上総利益		690,969	26.2	875,728	27.4	1,522,665	26.8
販売費及び一般管理費	1	443,169	16.8	469,951	14.7	881,654	15.5
営業利益		247,800	9.4	405,777	12.7	641,011	11.3
営業外収益							
1 受取利息		7,220		22,829		30,519	
2 受取配当金		10				10	
3 受取家賃		790		1,408		2,244	
4 為替差益		50,054		8,245		68,316	
5 その他		3,076	61,152	707	33,190	5,752	106,843
営業外費用							
1 支払利息		2		268		10	
2 商品廃棄損						23,639	
3 その他		0	2	0	268	628	24,278
経常利益			308,951		438,699		723,575
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				684	684		
特別損失							
1 減損損失	3	740				740	
2 役員退職慰労引当 繰入						6,673	
3 固定資産除却損	2	237		210		3,212	
4 固定資産臨時償却費						4,397	
5 その他		48	1,026	15	225		15,023
税金等調整前 中間(当期)純利益			307,924		439,158		708,552
法人税、住民税 及び事業税		129,157		187,062		309,104	
法人税等調整額		6,687	122,470	10,045	177,017	15,942	293,161
中間(当期)純利益			185,454		262,141		415,391

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			283,095		283,095
資本剰余金中間期末 (期末)残高			283,095		283,095
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,163,634		3,163,634
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		185,454	185,454	415,391	415,391
利益剰余金減少高					
1 配当金		136,584	136,584	136,584	136,584
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,212,503		3,442,441

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	393,997	283,095	3,442,441	△53,706	4,065,828
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△136,584		△136,584
中間純利益			262,141		262,141
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	125,556	—	125,556
平成18年9月30日 残高	393,997	283,095	3,567,998	△53,706	4,191,385

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	334	4,066,162
中間連結会計期間中の 変動額		
剰余金の配当		△136,584
中間純利益		262,141
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額（純額）	△333	△333
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	△333	125,223
平成18年9月30日 残高（千円）	1	4,191,386

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		307,924	439,158	708,552
2 減価償却費		12,526	14,044	26,391
3 減損損失		740		740
4 退職給付引当金の増減額 (減少額:)		2,702	4,361	542
5 役員退職慰労引当金の 増加額		926	3,793	11,752
6 賞与引当金の増加額		4,676	6,022	3,848
7 貸倒引当金の増減額 (減少額:)		2,105	684	2,559
8 受取利息及び配当金		7,230	22,829	30,529
9 為替差益		49,894	10,453	70,406
10 固定資産臨時償却費				4,397
11 売上債権の増減額 (増加額:)		106,266	111,404	245,816
12 たな卸資産の増加額		94,439	4,768	125,062
13 仕入債務の増加額		103,273	112,020	312,197
14 未払消費税等の増減額 (減少額:)		8,765	3,075	9,035
15 その他		3,310	39,054	12,602
小計		378,717	471,390	600,908
16 利息の受取額		1,194	31,704	14,155
17 利息の支払額			104	10
18 法人税等の支払額		131,863	188,344	254,292
営業活動による キャッシュ・フロー		248,049	314,645	360,761
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		600,017	500,000	700,042
2 定期預金の払戻 による収入		948,201	500,000	1,048,218
3 有形固定資産 の取得による支出		148,596	282,216	164,916
4 投資有価証券 の取得による支出		600,176	178	600,358
5 その他		202	231	97
投資活動による キャッシュ・フロー		400,791	282,626	417,002
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金による収入			180,000	
2 配当金の支払額		136,584	136,584	136,584
財務活動による キャッシュ・フロー		136,584	43,415	136,584

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		49,894	10,445	70,406
現金及び現金同等物 の増加額		239,431	85,879	122,419
現金及び現金同等物 の期首残高		1,472,825	1,350,406	1,472,825
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,233,393	1,436,285	1,350,406

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
合計	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	60,200	—	—	60,200
合計	60,200	—	—	60,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日	普通株式	136,584	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 連結子会社は、ニチプリ電子工業株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため当社及び連結子会社は、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の退職給付に備えて、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ニチプリ電子工業株式会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として、計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間会計期間は、従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は399千円税金等調整前中間純利益は7,072千円多く計上されております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が740千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前純利益が740千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 連結子会社であるニチブリ電子工業株式会社において、役員退職慰労引当金については従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行化に鑑み、当連結会計年度に役員退職慰労引当金支給内規の整備が行われたことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより、より適正な期間損益計算を行うとともに財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額804千円を売上原価に、また過年度相当額6,673千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は804千円、税金等調整前当期純利益は7,477千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当下期に規定の整備が行われたため、当中間期については従来の方法によっております。したがって、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が399千円、税金等調整前中間純利益が7,072千円多く計上されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,191百万円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において投資その他の資産として一括表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間末1,160千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 312,259千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 191,530 土地 515,240 計 736,770</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 435,088千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 8,285千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 313,915千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 営業保証金</p> <p>現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 186,899 土地 515,240 計 732,139</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 532,165千円</p> <p>短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 200,003千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 180,000千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 5,238千円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております</p> <p>受取手形 59,725千円 支払手形 97,347</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 331,064千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 183,439 土地 515,240 計 728,679</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 476,670千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">30,665千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">158,564</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">15,587</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,738</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,348</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,148</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">33,113</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>遊休不動産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>神奈川県川崎市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>740千円</td></tr> </table> <p>当社グループは損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産グルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、物件単位によって資産グルーピングを行っております。</p> <p>神奈川県に保有する遊休不動産については、今後利用計画もなく、地価も下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額740千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、この回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額を基礎として評価しております。</p>	物流委託費	30,665千円	従業員給料手当	158,564	従業員賞与	15,587	退職給付費用	4,738	役員退職慰労引当 金繰入額	3,348	賞与引当金繰入額	34,148	福利厚生費	33,113	機械装置及び運搬具	66千円	工具、器具及び備品	171	計	237	用途	遊休不動産	種類	土地	場所	神奈川県川崎市	金額	740千円	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">32,288千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">164,954</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">18,422</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,228</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,793</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,180</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">35,683</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物 附属</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> </table>	物流委託費	32,288千円	従業員給料手当	164,954	従業員賞与	18,422	退職給付費用	6,228	役員退職慰労引当 金繰入額	3,793	賞与引当金繰入額	37,180	福利厚生費	35,683	建物 附属	36千円	機械装置及び運搬具	106	工具、器具及び備品	67	計	210	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">61,989千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">312,326</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">66,447</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,307</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,696</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,552</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">62,390</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物 附属</td><td style="text-align: right;">2,869千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,212</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>遊休不動産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>神奈川県川崎市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>740千円</td></tr> </table> <p>当社グループは損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産グルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、物件単位によって資産グルーピングを行っております。</p> <p>神奈川県に保有する遊休不動産については、今後利用計画もなく、地価も下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額740千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、この回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額を基礎として評価しております。</p> <p>4 固定資産臨時償却費 平成18年8月閉鎖予定のニチブリ電子工業株式会社の本社工場の減価償却資産の臨時償却費であります。</p>	物流委託費	61,989千円	従業員給料手当	312,326	従業員賞与	66,447	退職給付費用	8,307	役員退職慰労引当 金繰入額	6,696	賞与引当金繰入額	32,552	福利厚生費	62,390	建物 附属	2,869千円	機械装置及び運搬具	177	工具、器具及び備品	165	計	3,212	用途	遊休不動産	種類	土地	場所	神奈川県川崎市	金額	740千円
物流委託費	30,665千円																																																																																	
従業員給料手当	158,564																																																																																	
従業員賞与	15,587																																																																																	
退職給付費用	4,738																																																																																	
役員退職慰労引当 金繰入額	3,348																																																																																	
賞与引当金繰入額	34,148																																																																																	
福利厚生費	33,113																																																																																	
機械装置及び運搬具	66千円																																																																																	
工具、器具及び備品	171																																																																																	
計	237																																																																																	
用途	遊休不動産																																																																																	
種類	土地																																																																																	
場所	神奈川県川崎市																																																																																	
金額	740千円																																																																																	
物流委託費	32,288千円																																																																																	
従業員給料手当	164,954																																																																																	
従業員賞与	18,422																																																																																	
退職給付費用	6,228																																																																																	
役員退職慰労引当 金繰入額	3,793																																																																																	
賞与引当金繰入額	37,180																																																																																	
福利厚生費	35,683																																																																																	
建物 附属	36千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	106																																																																																	
工具、器具及び備品	67																																																																																	
計	210																																																																																	
物流委託費	61,989千円																																																																																	
従業員給料手当	312,326																																																																																	
従業員賞与	66,447																																																																																	
退職給付費用	8,307																																																																																	
役員退職慰労引当 金繰入額	6,696																																																																																	
賞与引当金繰入額	32,552																																																																																	
福利厚生費	62,390																																																																																	
建物 附属	2,869千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	177																																																																																	
工具、器具及び備品	165																																																																																	
計	3,212																																																																																	
用途	遊休不動産																																																																																	
種類	土地																																																																																	
場所	神奈川県川崎市																																																																																	
金額	740千円																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金 1,863,411千円	現金及び預金 1,566,319千円	現金及び預金 1,480,431千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 630,017	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 130,033	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 130,025
現金及び現金同等物 1,233,393	現金及び現金同等物 1,436,285	現金及び現金同等物 1,350,406

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>27,650</td> <td>13,175</td> <td>14,474</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>4,360</td> <td>218</td> <td>4,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,011</td> <td>13,393</td> <td>18,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)	27,650	13,175	14,474	その他無形固定資産	4,360	218	4,142	合計	32,011	13,393	18,617	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>35,360</td> <td>16,317</td> <td>19,043</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>4,360</td> <td>1,090</td> <td>3,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,721</td> <td>17,407</td> <td>22,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)	35,360	16,317	19,043	その他無形固定資産	4,360	1,090	3,270	合計	39,721	17,407	22,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>37,950</td> <td>18,799</td> <td>19,151</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>4,360</td> <td>654</td> <td>3,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,311</td> <td>19,453</td> <td>22,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)	37,950	18,799	19,151	その他無形固定資産	4,360	654	3,706	合計	42,311	19,453	22,857
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)	27,650	13,175	14,474																																															
その他無形固定資産	4,360	218	4,142																																															
合計	32,011	13,393	18,617																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)	35,360	16,317	19,043																																															
その他無形固定資産	4,360	1,090	3,270																																															
合計	39,721	17,407	22,313																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)	37,950	18,799	19,151																																															
その他無形固定資産	4,360	654	3,706																																															
合計	42,311	19,453	22,857																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 9,649千円 1年超 9,194 合計 18,844	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 9,299千円 1年超 13,317 合計 22,617	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,985千円 1年超 13,151 合計 23,136																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,481千円 減価償却費相当額 4,273 支払利息相当額 227	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,282千円 減価償却費相当額 6,913 支払利息相当額 392	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,850千円 減価償却費相当額 10,332 支払利息相当額 588																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	1,281	1,970	689
計	1,281	1,970	689

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	600,000
計	600,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	1,642	1,644	1
計	1,642	1,644	1

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	600,000
計	600,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	1,464	2,026	562
計	1,464	2,026	562

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	600,000
計	600,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(1) 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取固定支払変動	641,600	3,014	3,014
合計		641,600	3,014	3,014

(注) 1 時価の算定方法

クーポンスワップ取引.....クーポンスワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	311,566	45,399	11,149	686	368,802
連結売上高(千円)					2,636,427
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	1.7	0.4	0.0	13.9

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米

(2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア シンガポール、フィリピン

(4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	291,954	54,833	28,623	2,135	377,546
連結売上高(千円)					3,201,449
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	1.7	0.9	0.0	11.8

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米

(2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア シンガポール、フィリピン

(4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	652,942	128,499	24,245	1,725	807,413
連結売上高(千円)					5,677,401
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	2.3	0.4	0.0	14.2

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米

(2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア シンガポール、フィリピン

(4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 702円18銭	1株当たり純資産額 767円18銭	1株当たり純資産額 744円26銭
1株当たり中間純利益 33円95銭	1株当たり中間純利益 47円98銭	1株当たり当期純利益 76円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	185,454	262,141	415,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	185,454	262,141	415,391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,463	5,463	5,463
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概 要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ケース入りミニプリンタ	410,526	652,653	242,127	59.0
ミニプリンタ関連商品	83,479	88,292	4,813	5.8
合計	494,005	740,945	246,940	50.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	336,934	347,481	10,547	3.1
ケース入りミニプリンタ	809,064	901,497	92,433	11.4
ミニプリンタ関連商品	515,147	520,991	5,844	1.1
消耗品	129,030	142,723	13,693	10.6
大型プリンタ	81,816	59,337	22,479	27.5
その他	167,905	247,387	79,482	47.3
合計	2,039,896	2,219,416	179,520	8.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
ミニプリンタメカニズム	336,356	114,399	319,091	138,080	17,265	23,681
ケース入りミニプリンタ	1,293,554	303,303	1,655,652	498,370	362,098	195,067
ミニプリンタ関連商品	490,377	65,449	540,149	80,194	49,772	14,745
消耗品	217,223	18,935	288,539	52,006	71,316	33,071
大型プリンタ	100,134	4,862	68,594	3,659	31,540	1,203
その他	190,577	69,181	256,725	61,001	66,148	8,180
合計	2,628,221	576,129	3,128,750	833,310	500,529	257,181

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	338,909	300,959	37,950	11.2
ケース入りミニプリンタ	1,307,154	1,843,093	535,939	41.0
ミニプリンタ関連商品	486,312	508,586	22,274	4.6
消耗品	214,915	227,672	12,757	5.9
大型プリンタ	96,372	68,907	27,465	28.5
その他	192,765	252,232	59,467	30.9
合計	2,636,427	3,201,449	565,022	21.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。